

社会保障審議会介護保険部会
介護分野の文書に係る負担軽減に関する専門委員会

『介護分野の文書に係る
負担軽減に対する要望事項』



一般社団法人

全国介護事業者連盟

理事長 齊藤正行

令和4年8月24日（水）

当団体について

法人形態	一般社団法人
法人名	全国介護事業者連盟
設立年月日	2018年6月
本部所在地	東京都千代田区麴町4丁目
代表者	斉藤正行

介護・障害福祉事業者による横断的(法人・サービス種別)組織体制

「産業化の推進」・「生産性向上の推進」を2大テーマとする

介護・障害福祉事業者会員数 : 2,251社 15,284事業所

※令和4年8月現在

現状認識

圧倒的な介護従事者不足の中、介護保険制度の施行以来、増加し続けている現場の文書負担を軽減させることの重要性は周知の通りであり、本専門委員会による議論を中核として、令和3年度の介護報酬改定による対応や、政府・厚生労働省より、その他様々な文書負担軽減に向けた対策が実行されていることに、改めて感謝を申し上げたいと思います。

基本的には、現在、検討頂いている施策を、今以上のスピード感を持って着実に実行頂くことが出来れば、現場の文書負担軽減へと繋がることは間違いないと実感しており、是非とも、引き続きの対応をよろしくお願い申し上げます。

とりわけ、次項記載の施策については、文書負担軽減に向けた“肝”となる施策であると考えますので、いっそう重要視を頂きたいと思います。

現行における重要と考える施策

①行政提出文書のウェブ入力・電子申請の実現

②ケアプランデータ連携システムの構築及び運用実装

③合理的な理由欠如のローカルルールが発生を防止し、自治体に対するガイドラインの順守を徹底して頂く

今後に向けた更なる課題

前述の通り、現在、検討頂いている施策を、今以上のスピード感を持って着実に実行頂くことが出来れば、現場の文書負担軽減へと繋がることは間違いないと実感しております。

その上で、危惧されていることと共に、現場の実感を申し上げさせて頂くと、確実に文書負担軽減が実現している一方で、令和3年度介護報酬改定における「LIFE」を始めとする各種の新しい見直し項目への対応によって、従来以上の文書負担が派生していることや、本年2月に実施頂いた「介護職員処遇改善加算支援補助金」(10月より加算への移行予定)が更なる文書負担へと繋がっていることから、**文書負担が更に増していると感じており、今後も増加していくのではないかと強い危機感を覚えています。**

更なる文書負担軽減に向けた 介護現場からの要望事項

介護現場からの要望事項

①前述した3項目を含めた現行施策のスピード感を持った実現

②処遇改善関連の3種類の加算の統合・整理の実現

介護現場より、文書負担に対するヒアリングを行うと、多数の声があがってくる代表事案の1つが処遇改善に関する加算に紐づく文書です。その処遇改善に関する加算は従来の2つから、本年2月より補助金として、更には本年10月より「介護職員等ベースアップ等支援加算」として3つの加算となり、文書負担が更に1.5倍となります。**次期介護報酬改定における検討事項となることと存じますが、各種加算の統合・整理頂くことが文書負担の軽減には必須であると考えております。本専門委員会においても意見を汲取って頂きたくお願い申し上げます。**

介護現場からの要望事項

③文書負担軽減に対する追加目標の設定と進捗状況の可視化

現在、文書負担の軽減に向けた“文書量の半減”の目標が掲げられていると存じますが、その定義として、介護現場において保管する紙による文書のデジタル化の実現が目指されています。その目標設定は重要であるものの、介護現場が最も望んでいることは“保管する文書量”ではなく、“作成する文書量”の削減にあります。特に中小零細事業者が多い介護現場では、文書のデジタル化が実現された場合でも、その利得を享受できないケースが散見されます。従って、介護現場において、作成が求められている文書の提出時期・頻度・カテゴリー・必須か任意等の整理を行い、提出頻度や必要度を踏まえた削減優先順位をお示し頂き、『作成する文書量の削減目標』を定めるとともに、その進捗状況の可視化を検討頂きたいと強く要望申し上げます。